



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月11日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 清水 貴久
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 増山 弘和（TEL）(03) 6300-5629
四半期報告書提出予定日 2024年3月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年7月期第2四半期の業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	6,710	11.6	490	17.6	582	14.9	361	13.8
2023年7月期第2四半期	6,015	10.4	417	33.6	507	32.8	317	24.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年7月期第2四半期	円 銭 33.33		円 銭 33.00					
2023年7月期第2四半期	29.40		29.00					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年7月期第2四半期	百万円 9,476	百万円 6,114	% 64.5
2023年7月期	9,562	5,916	61.9

（参考）自己資本 2024年7月期第2四半期 6,114百万円 2023年7月期 5,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2024年7月期	—	0.00			
2024年7月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	6.8	760	13.4	950	10.7	620	2.9	57.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年7月期2Q	10,842,800株	2023年7月期	10,842,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年7月期2Q	422株	2023年7月期	422株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年7月期2Q	10,842,378株	2023年7月期2Q	10,801,627株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類に見直され、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復の継続が期待されます。しかしながら、米国においては緩やかな景気回復傾向にありますが、中国の景気減速に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー・原材料価格の上昇、中東情勢の地政学的リスク等を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場においては、急速に高齢化が進み、2025年には団塊の世代が75歳以上となりピークを迎えることから、今後においても拡大が予測されます。しかしながら、直近では新型コロナウイルス感染症等の影響による入院者数の増加や、配達人材の不足などから不安定な状況が続いております。

高齢者施設向け食材販売市場においては、食材費・光熱費等の高騰や人材不足に伴い、経営難に陥り倒産する高齢者施設が増加していることから、コスト削減の一環でサービスの外部委託が増加しており、高齢者施設向けの食材サービスのニーズは高まっているものと考えております。

冷凍弁当における販売市場においては、ECにおける販売やEC以外の小売り店における販売が増加傾向にあることから、新たに参入する企業が増加し競争が激化しており、市場全体が注目を集めております。共働き世帯や単身世帯が増加しているなどの社会的なニーズに加えて、企業による味や栄養面での努力、食材ロスの観点から必要な時に必要な分を使用できるという利点を背景に、さらに市場は拡大傾向にあるものと考えております。

このような状況のもと、FC加盟店においては、出店数を増加させるため、FCオーナー募集広告や説明会の強化、撤退店舗の引継ぎ強化等の取り組みを行いました。また、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年9月より3%の卸価格の改定を実施しました。

高齢者施設等においては、冷蔵食材から利便性の高い冷凍食材へ切り替わっている傾向にあり、営業活動は、冷凍食材を中心とした新規営業及び既存納入先の冷凍食材への切り替え営業を進めてまいりました。特に、「こだわりシェフ」よりもお手頃な価格である「おてがるシェフ」の需要が高まっていることから、積極的に営業活動を行ってまいりました。

直販・その他においては、自社ECサイトで販売している冷凍弁当の価格を、2023年10月より値上げを行ったほか、新規メニューの導入、広告宣伝の有効活用やWEBプロモーションによる積極的な販売促進活動を展開しました。

製造面においては、2022年10月より外部委託していた製品の一部を内製化したことで、製造費は増加しましたが、外部委託食材の仕入れ額が減少したことで、売上総利益は上昇しました。

販売管理費においては、製造量の増加に伴って物流量が増加し、人件費及び運賃が増加しました。また、広告宣伝費等が増加し売上高販売管理費比率は高まりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,710,884千円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益は490,853千円(同17.6%増)、経常利益は582,879千円(同14.9%増)、四半期純利益は361,340千円(同13.8%増)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

① FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店の店舗数は、前事業年度末から「まごころ弁当」が10店舗減少、「配食のふれ愛」が15店舗減少、「宅食ライフ」が3店舗増加したことから、当第2四半期における店舗数は22店舗減少し、948店舗となりました。

原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年9月より3%の卸価格の改定を実施しました。また、出店数を増加させるため、FCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者へインセンティブ付与、開業の負担を軽減した契約プランの提案、撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,410,373千円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

② 高齢者施設等

高齢者施設向け食材販売では、冷蔵食材である「まごころ食材」と冷凍食材である「こだわりシェフ」及び「おてがるシェフ」を展開しております。高齢者施設においては、冷蔵食材が一定程度の需要を維持しつつ、利便性の高い冷凍食材の売上が増加しました。そのような中、「こだわりシェフ」よりもお手頃な価格である「おてがるシェフ」の需要が高まっていることから、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は734,038千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

③ 直販・その他

ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)において、新規メニューの導入や広告宣伝の有効活用、WEBプロモーションによる積極的な販売促進活動を展開しました。さらに、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年10月より1個あたり20円の販売価格の値上げを行いました。

OEM販売(BtoB)においては、既存取引先の終了があった一方で新規取引先の売上が上回ったことにより、売上は増加しました。

倉庫業においては、市場としては需要が非常に高く、市場に合わせて値上げを行いました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,566,472千円(前年同四半期比45.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より107,232千円減少し、3,472,252千円となりました。これは主に、現金及び預金が49,436千円、売掛金48,317千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より21,331千円増加し、6,004,343千円となりました。これは主に、建設仮勘定が101,393千円増加し、機械及び装置が57,555千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より152,205千円減少し、1,600,576千円となりました。これは主に、未払金が133,150千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より132,400千円減少し、1,761,119千円となりました。これは主に、長期借入金が119,700千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より198,705千円増加し、6,114,899千円となりました。これは、利益剰余金が198,705千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より49,436千円減少し、1,458,087千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、704,851千円(前年同四半期は629,284千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益581,300千円、減価償却費371,189千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額157,751千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、471,591千円(前年同四半期は253,790千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出429,502千円、無形固定資産の取得による支出46,624千円であ

ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、282,696千円(前年同四半期は116,855千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払い額162,635千円、長期借入金の返済による支出119,700千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、2023年9月11日付の「2023年7月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,524	1,458,087
売掛金	1,138,985	1,090,668
商品及び製品	420,316	391,648
原材料及び貯蔵品	45,642	54,886
その他	545,874	578,349
貸倒引当金	△78,858	△101,387
流動資産合計	3,579,485	3,472,252
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,036,051	3,041,163
機械及び装置(純額)	1,421,328	1,363,772
建設仮勘定	52,085	153,478
その他(純額)	849,775	847,462
有形固定資産合計	5,359,240	5,405,877
無形固定資産		
投資その他の資産	399,679	377,532
その他	238,371	235,212
貸倒引当金	△14,278	△14,279
投資その他の資産合計	224,092	220,932
固定資産合計	5,983,012	6,004,343
資産合計	9,562,497	9,476,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,357	541,010
契約負債	8,681	7,356
リース債務	720	720
未払金	564,476	431,326
1年内返済予定の長期借入金	239,400	239,400
未払法人税等	173,545	236,805
株主優待引当金	57,923	24,532
その他	116,677	119,424
流動負債合計	1,752,782	1,600,576
固定負債		
長期借入金	1,712,050	1,592,350
リース債務	2,042	1,681
長期契約負債	12,927	8,670
その他	166,500	158,417
固定負債合計	1,893,520	1,761,119
負債合計	3,646,302	3,361,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,286	730,286
資本剰余金	720,286	720,286
利益剰余金	4,466,578	4,665,283
自己株式	△956	△956
株主資本合計	5,916,194	6,114,899
純資産合計	5,916,194	6,114,899
負債純資産合計	9,562,497	9,476,596

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	6,015,308	6,710,884
売上原価	4,194,233	4,515,990
売上総利益	1,821,075	2,194,893
販売費及び一般管理費	1,403,763	1,704,040
営業利益	417,312	490,853
営業外収益		
受取利息	6,483	5,849
受取補償金	81,141	81,880
その他	24,365	29,428
営業外収益合計	111,990	117,157
営業外費用		
支払利息	2,354	2,071
賃貸費用	9,146	11,992
貸倒損失	1,630	3,351
貸倒引当金繰入額	2,360	3,465
減価償却費	5,718	2,838
その他	827	1,411
営業外費用合計	22,038	25,131
経常利益	507,264	582,879
特別損失		
固定資産除却損	13	1,079
その他	-	500
特別損失合計	13	1,579
税引前四半期純利益	507,251	581,300
法人税、住民税及び事業税	186,870	219,079
法人税等調整額	2,805	879
法人税等合計	189,675	219,959
四半期純利益	317,575	361,340

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	507,251	581,300
減価償却費	322,564	371,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,425	22,529
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△48,104	△33,390
受取利息及び受取配当金	△6,483	△5,849
支払利息	2,354	2,071
有形固定資産除却損	13	-
売上債権の増減額 (△は増加)	92,542	48,317
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△109,394	19,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,761	△50,346
無形固定資産除却損	-	1,079
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,210	△878
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,096	△5,582
その他	△50,804	△91,031
小計	671,715	858,833
利息及び配当金の受取額	6,483	5,849
利息の支払額	△2,286	△2,080
法人税等の支払額	△46,627	△157,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,284	704,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,819	△429,502
無形固定資産の取得による支出	△77,749	△46,624
貸付けによる支出	△630	△660
貸付金の回収による収入	6,719	5,622
敷金及び保証金の差入による支出	△207	△153
敷金及び保証金の回収による収入	13,205	173
その他	2,692	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,790	△471,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△119,700	△119,700
自己株式の取得による支出	△36	-
配当金の支払額	-	△162,635
リース債務の返済による支出	△360	△360
その他	3,241	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,855	△282,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,638	△49,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,844	1,507,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,733,483	1,458,087

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円40銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	317,575	361,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	317,575	361,340
普通株式の期中平均株式数(株)	10,801,627	10,842,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円00銭	33円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,354	107,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。